

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社トムス・エンタテインメント

【英訳名】 TMS ENTERTAINMENT, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 賀 督 徳

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄四丁目 2 番29号

【電話番号】 代表(052)243局9811番

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 鵜 飼 幸 昌

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄四丁目 2 番29号

【電話番号】 代表(052)243局9811番

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 鵜 飼 幸 昌

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)
株式会社トムス・エンタテインメント 東京支店
(東京都中野区上高田五丁目39番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,488,009	6,978,626	7,294,843	14,054,401	13,667,276
経常利益 (千円)	1,035,845	1,227,991	794,749	2,138,465	2,027,566
中間(当期)純利益 (千円)	605,443	991,446	466,923	763,135	1,451,924
純資産額 (千円)	12,298,564	12,586,395	13,170,134	12,081,036	13,036,232
総資産額 (千円)	15,539,354	15,804,406	16,541,948	16,331,153	16,328,449
1株当たり純資産額 (円)	281.54	294.98	308.86	280.94	305.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.74	23.20	10.96	16.62	33.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.74	23.14	10.91	16.60	33.72
自己資本比率 (%)	79.1	79.6	79.6	74.0	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,986	306,348	835,914	1,955,572	821,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,100	448,699	263,151	1,168,545	611,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,558	631,510	431,323	607,720	685,400
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,353,267	6,142,472	7,191,011	7,524,718	7,052,366
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	262 (240)	266 (288)	276 (286)	263 (257)	265 (287)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,762,499	6,063,341	6,385,173	12,399,217	12,002,845
経常利益 (千円)	966,227	1,192,966	715,906	1,985,629	1,905,215
中間(当期)純利益 (千円)	1,341,448	739,033	420,275	1,457,345	1,114,682
資本金 (千円)	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866
発行済株式総数 (株)	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101
純資産額 (千円)	13,850,909	13,841,868	14,300,988	13,584,863	14,206,892
総資産額 (千円)	16,612,413	16,459,946	17,193,389	17,220,604	16,967,201
1株当たり純資産額 (円)	317.07	324.41	335.38	316.10	332.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.45	17.30	9.86	32.59	25.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.44	17.25	9.82	32.55	25.76
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.5	7.5
自己資本比率 (%)	83.4	84.1	83.2	78.9	83.7
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	172 (172)	174 (211)	189 (215)	171 (182)	178 (216)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期の1株当たり配当額7.5円には、アニメーション事業40周年記念配当2.5円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、次の会社が新たに関係会社(その他の関係会社)となった。

平成17年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区	28,886	総合エンタテインメント企 業グループの持株会社とし て、グループの経営管理及 びそれに附帯する業務	48.73 (10.13)	役員の兼任 3名

(注) 1 議決権の被所有割合欄の()内に、間接所有割合を内数で記載している。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 上記セガサミーホールディングス株式会社は、平成17年4月1日付けで、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われたことに伴い、株式会社セガ(その他の関係会社)およびサミー株式会社が保有していた当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社のその他の関係会社となっている。その後、当中間連結会計期間末までに、セガサミーホールディングス株式会社および同社グループ会社により、当社株式が追加取得され、上記議決権の被所有割合となっている。

(2) 上記(注)3の記載により、前連結会計年度末まで当社のその他の関係会社であった株式会社セガは、当社のその他の関係会社でなくなった。

(3) 当中間連結会計期間以降において、平成17年10月7日付けで、セガサミーホールディングス株式会社および同社グループ会社の所有議決権比率が過半数を超え(所有議決権比率50.2%(間接所有11.7%を含む))、同社が当社の親会社となっている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アニメーション事業	164 (2)
アミューズメント事業	88(284)
全社(共通)	24
合計	276(286)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の()内に、臨時従業員の期間中平均人数を外数で記載している。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	189(215)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の()内に、臨時従業員の期間中平均人数を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の堅調な推移があった一方、個人消費につきましては原油価格の高騰や税制改革・社会保障政策など景気の先行きに対する不透明感もあり、全体としては若干の回復傾向にとどまりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業の両事業による『楽しむこと』『遊ぶこと』の提供を通じ、積極的な営業展開を実施いたしました。

アニメーション事業におきましては、当中間連結会計期間に当社グループでTVシリーズ・TVスペシャルの12作品を制作し、中間連結会計期間の制作本数としては過去最高を実現しております。これにより当中間連結会計期間末におけるアニメコンテンツの保有数は約7,200話数となり、今後これらのアニメコンテンツ資産を最大限活用したビジネス領域の拡大が期待されます。

また、アミューズメント事業におきましては、健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、ファミリーで余暇を楽しく過ごせるアミューズメントスペースの提供をしてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業成績といたしましては、売上高は72億9千4百万円と前年同期比4.5%の増収となり、中間連結会計期間といたしましては過去最高となりました。一方、経常利益につきましては7億9千4百万円と前年同期比35.3%の減益となり、中間純利益につきましても4億6千6百万円と前年同期比52.9%の減益となりました。利益面におきましては、前年同期と比較し大幅な減益となりましたが、アニメ作品の制作本数増加による制作コストの増加および過去に制作した作品の償却負担の増加を計画段階より見込んでおり、当中間連結会計期間はアニメーション事業における今後の収益確保に最重点を定め「アニメコンテンツ」の更なる拡大に取り組みしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

アニメーション事業

アニメーション事業におきましては、映像制作は、劇場映画「名探偵コナン 水平線上の陰謀」、「それいけ！アンパンマン ハッピーの大冒険」、TVシリーズ・TVスペシャルでは新作TVシリーズとして、人気業務用ゲーム「甲虫王者ムシキング」のテレビアニメ化、NHKアニメ劇場「雪の女王」、「ガラスの仮面」、劇場映画と同タイトルの2作など12作品を制作しました。

これらによる制作収入全体の売上高は23億4千6百万円となり、前年同期比33.5%の増収となりました。

販売収入につきましては、第3世代携帯電話に対応した、画像・音声・バイブレーションの携帯電話の機能を使い、当社が独自に企画開発した携帯サイト「アニ読メ」の配信サービスも本格的に稼働を始め、コンテンツ販売は前年同期を上回る実績となりましたが、海外販売収入が前年同期と比較し減少したことなどにより販売収入全体の売上高は21億6千7百万円となり前年同期比8.5%の減収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は45億1千3百万円となり前年同期比9.4%の増収となりました。一方、営業利益につきましては、制作コストの増加および過去に制作した作品の償却負担の増加を計画段階より見込んでおり、7億円と前年同期比20.5%の減益となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、当中間連結会計期間の新規施設開発は、グループ全体で3店舗の新規出店を実施いたしました。当中間連結会計期間の新規出店のうちAGスクエア小倉店は九州地域において当社グループ初の出店となりました。これらによりまして平成17年9月末現在の当社グループのアミューズメント施設店舗数は29店舗となっております。

施設運営収入につきましては、新規出店の効果があったものの、既存店舗が前年同期と比べ9%程度の減収となったことにより、アミューズメント施設売上高は27億5千2百万円と前年同期比2.4%の減収となりました。

この結果、アミューズメント事業全体の売上高は、付帯収入を含めまして27億8千1百万円となり前年同期比2.5%の減収となりました。営業利益につきましては、新規ゲーム機器の導入によるリース料およびその他ゲーム機器に関するコストの増加により、3億5千7百万円となり前年同期比32.9%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加8億3千5百万円、投資活動による資金の減少2億6千3百万円、および財務活動による資金の減少4億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円増加し、71億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、8億3千5百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が11億4千2百万円増加いたしました。主な資金の増加要因は税金等調整前中間純利益が7億9千万円であったことおよびたな卸資産の減少額8千3百万円などで、資金の減少要因は売上債権の増加額1億9千4百万円および法人税等の支払額1億2千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、2億6千3百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が1億8千5百万円減少いたしました。主な資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出1億4千6百万円および新規アミューズメント施設等への差入保証金の支払額1億1千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、4億3千1百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が2億円減少いたしました。主な要因は短期借入れによる収入6千7百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出1億7千4百万円および配当金の支払額3億1千6百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるアニメーション事業の生産実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作	3,244,147	+ 21.5
合計	3,244,147	+ 21.5

(注) 金額は製造原価により、消費税等は含まない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるアニメーション事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	3,237,559	+ 100.5	3,531,325	+ 138.9
合計	3,237,559	+ 100.5	3,531,325	+ 138.9

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作販売収入	4,513,681	+ 9.4
アニメーション事業合計	4,513,681	+ 9.4
アミューズメント事業		
アミューズメント施設運営収入	2,752,362	2.4
その他の収入	28,800	16.3
アミューズメント事業合計	2,781,162	2.5
合計	7,294,843	+ 4.5

(注) 金額には消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれていない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得した。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京本社 (東京都中野区)	アニメーション 事業(全社共通)	事務所 設備		1,314	()	17,364	18,678	123 (1)
北日本地区 (札幌市中央区)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設			()	168	168	3 (4)
関東・甲信越地区 (東京都北区 他8店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	3,004		()	25,576	28,581	21 (89)
中部地区 (名古屋市中区 他6店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	810		()	13,158	13,968	16 (64)
関西・四国・中国 地区 (大阪府岸和田市 他2店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	422		()	3,304	3,726	8 (40)
九州地区 (北九州市小倉 北区他1店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	28,425		()	10,170	38,595	4 (2)

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱オーバス (大阪府吹田市)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	30,985		()	26,565	57,550	26 (70)
㈱トムス・フォト (東京都中野区)	アニメーション 事業	事務所 設備			()	459	459	34 ()
㈱テレコム・ アニメーション フィルム (東京都中野区)	アニメーション 事業	事務所 設備			()	459	459	27 (1)

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 従業員の(外数)は、期間中平均臨時従業員数である。

3 新規リースによる主な賃借設備は下記のとおりである。

名称	数量	リース期間	取得原価相当額 (千円)	リース契約額の総額 (千円)
アミューズメントゲーム機器	一式	3年他	575,274	619,956

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	面積(m ²)	備考
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設建物及び構築物	3,004	平成17年7月	1,133	長野県岡谷市(AGスクエア岡谷店)
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設建物及び構築物	28,425	平成17年7月	760	北九州市小倉北区(AGスクエア小倉店)
(株)オーパス	アミューズメント事業	アミューズメント施設建物及び構築物	30,985	平成17年7月	1,016	島根県松江市(AGスクエア松江店)

(注) 金額には消費税等を含まない。

なお、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設の計画のうち、当中間連結会計期間末以降半期報告書提出日現在までに、提出会社のアミューズメント施設は、佐賀県武雄市(AGスクエア佐賀武雄店 投資額44,406千円)で平成17年11月に営業を開始した。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定		面積(m ²)	備考
			総額	既支払額		着手	完了		
提出会社	アニメーション事業	社屋新築に伴う建物及び構築物	323,394		自己資金及び借入金	平成18年2月	平成19年2月	837	東京都中野区
提出会社	アニメーション事業	社屋新築に伴う土地	335,550		自己資金及び借入金			369	東京都中野区

(注) 金額には消費税等を含まない。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	121,000,000
計	121,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,153,101	44,153,101	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	44,153,101	44,153,101		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、商法280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	381 (注)1, 6	269 (注)1, 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000 (注)2, 6	269,000 (注)2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり413 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 413 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1 株当たりの金額(以下「払込価額」という。)を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。

ただし、新株予約権者が、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(2) その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 5 新株予約権の消却

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

(2) 本件新株予約権は、新株予約権者が(注) 4 に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または新株予約権を喪失した場合は、その新株予約権を無償で消却することができる。

- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会特別決議および取締役会決議における予定数から、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		44,153,101		8,816,866		1,806,323

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル	16,410	37.17
セガサミーインベストメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル	4,304	9.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,488	5.63
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	2,000	4.53
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	1,173	2.66
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	729	1.65
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	705	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	344	0.78
小 窪 章	熊本県熊本市新屋敷三丁目13番1号	283	0.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	278	0.63
計		28,714	65.03

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握する事ができないため記載していない。
- 2 当社は、自己株式1,511,446株(3.42%)を保有しているが、上記大株主から除外している。
- 3 セガサミーホールディングス株式会社は、平成16年10月1日に共同株式移転方式により株式会社セガおよびサミー株式会社が同社の完全子会社となり持株会社として設立した。その後、平成17年4月1日にセガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われたことに伴いそれぞれが所有していた当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、当中間会計期間において同社が新たに当社の主要株主となっている。
- 4 当中間会計期間において、セガサミーインベストメント株式会社が新たに当社の主要株主となっている。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,511,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,517,000	42,517	
単元未満株式	普通株式 125,101		
発行済株式総数	44,153,101		
総株主の議決権		42,517	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式446株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トムス・エンタテインメント	名古屋市中区栄四丁目 2番29号	1,511,000		1,511,000	3.42
計		1,511,000		1,511,000	3.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	948	945	790	780	790	796
最低(円)	550	655	698	722	688	722

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役常務 (アミューズメント事業本部長)	古賀 督 徳	平成17年11月28日
代表取締役常務 (東京ムービー事業本部長)	取締役 (東京ムービー事業本部 副本部長兼第一営業制作部長)	松 元 理 人	平成17年11月28日
常務取締役 (東京ムービー事業本部副本部長)	常務取締役 (東京ムービー事業本部長)	吉 田 諭 司	平成17年11月28日
取締役	代表取締役社長	加 藤 俊 三	平成17年11月28日

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,421,472		7,528,011		7,343,366	
2 受取手形及び売掛金		1,485,361		1,282,257		1,088,128	
3 有価証券		99,954					
4 たな卸資産		1,509,484		1,811,132		1,894,384	
5 その他		698,570		420,053		423,804	
貸倒引当金		9,507		4,216		4,134	
流動資産合計		10,205,336	64.6	11,037,238	66.7	10,745,549	65.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	1,552,144		1,552,448		1,548,289	
2 土地	2	1,034,756		1,034,756		1,034,756	
3 その他	1	584,463	3,171,365	20.1	482,143	3,069,348	18.6
(2) 無形固定資産		149,444	0.9	156,667	0.9	144,438	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		310,991		379,637		359,410	
2 差入保証金		1,649,237		1,724,795		1,667,344	
3 破産債権等		931,496		929,896		931,496	
4 その他		304,201		163,032		315,023	
貸倒引当金		917,667	2,278,259	14.4	918,667	2,278,694	13.8
固定資産合計		5,599,069	35.4	5,504,710	33.3	5,582,900	34.2
資産合計		15,804,406	100.0	16,541,948	100.0	16,328,449	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,463,224		1,721,317		1,625,276	
2 短期借入金	2	395,896		308,583		373,064	
3 賞与引当金		97,842		87,236		99,842	
4 その他		624,752		644,376		471,643	
流動負債合計		2,581,715	16.3	2,761,513	16.7	2,569,826	15.8
固定負債							
1 長期借入金	2	173,956		114,547		179,699	
2 退職給付引当金		244,884		316,221		317,245	
3 役員退職慰労引当金		162,129		134,531		180,446	
4 その他		55,325		45,000		45,000	
固定負債合計		636,295	4.1	610,300	3.7	722,391	4.4
負債合計		3,218,011	20.4	3,371,814	20.4	3,292,217	20.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		8,816,866	55.8	8,816,866	53.3	8,816,866	54.0
資本剰余金		1,806,323	11.4	1,806,323	10.9	1,806,343	11.1
利益剰余金		2,763,162	17.5	3,331,015	20.1	3,223,640	19.7
その他有価証券 評価差額金		49,173	0.3	84,589	0.5	74,237	0.5
為替換算調整勘定		108,344	0.7	112,390	0.7	108,359	0.7
自己株式		740,786	4.7	756,269	4.5	776,496	4.8
資本合計		12,586,395	79.6	13,170,134	79.6	13,036,232	79.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,804,406	100.0	16,541,948	100.0	16,328,449	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,978,626	100.0	7,294,843	100.0	13,667,276	100.0
売上原価		4,855,090	69.6	5,656,821	77.5	9,722,129	71.1
売上総利益		2,123,536	30.4	1,638,022	22.5	3,945,147	28.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び 給与手当		365,202		344,752		765,031	
2 賞与引当金繰入額		34,684		27,989		35,470	
3 退職給付費用		7,116		15,735		42,431	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		14,141		20,655		32,458	
5 減価償却費		50,324		42,361		117,080	
6 賃借料		88,064		72,266		173,421	
7 HDマスターへの 原版リニューアル費		44,371		26,491		127,036	
8 貸倒引当金繰入額		4,178		82			
9 その他		307,915	915.998	315,637	865.971	645,665	1,938.594
営業利益		1,207,537	17.3	772,051	10.6	2,006,552	14.7
営業外収益							
1 受取利息		2,850		1,121		4,815	
2 受取配当金		715		910		1,402	
3 賃貸料収入		2,343		1,993		3,436	
4 為替差益		33,704		22,499		10,350	
5 保険解約返戻金				4,020			
6 雑収益		3,542	43.156	7,469	38.014	43,163	63.167
営業外費用							
1 支払利息		5,469		3,717		9,845	
2 長期前払費用償却		10,844		8,597		20,187	
3 清算予定子会社 の管理費用		5,062				5,190	
4 加算税等				2,392			
5 雑費用		1,325	22.701	608	15.316	6,931	42.154
経常利益		1,227,991	17.6	794,749	10.9	2,027,566	14.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1	462		1,195		1,074	
2 貸倒引当金戻入益				196		5,377	
3 その他の特別利益		462	0.0	1,392	0.0	16,203	22.656
特別損失							
1 固定資産除却損	2	4,458		5,784		21,061	
2 固定資産売却損	3	127		34		383	
3 投資有価証券売却損		312				312	
4 退職給付費用		11,134				22,268	
5 制作中止に伴う損失		110,255				110,255	
6 その他の特別損失		126,287	1.8	5,818	0.1	72,214	226.494
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,102,166	15.8	790,323	10.8	1,823,727	13.3
法人税、住民税 及び事業税		120,795		149,951		231,635	
過年度法人税等						26,533	
法人税等調整額		10,075	110.719	173,449	323.400	113,634	371.803
中間(当期)純利益		991,446	14.2	466,923	6.4	1,451,924	10.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,806,323		1,806,343		1,806,323	
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益						20	20	
資本剰余金減少高								
自己株式処分差損				20	20			
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,806,323		1,806,323		1,806,343	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			2,130,617		3,223,640		2,130,617	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		991,446	991,446	466,923	466,923	1,451,924	1,451,924	
利益剰余金減少高								
1 配当金		321,514		319,497		321,514		
2 役員賞与		37,387		36,140		37,387		
3 自己株式処分差損			358,901	3,910	359,547		358,901	
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,763,162		3,331,015		3,223,640	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,102,166	790,323	1,823,727
2 減価償却費		169,964	181,020	369,311
3 貸倒引当金の増加額		4,178	82	1,405
4 役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		5,456	45,915	23,773
5 受取利息及び受取配当金		3,565	2,031	6,217
6 支払利息		5,469	3,717	9,845
7 為替差益		8,188	3,474	12,749
8 有形固定資産売却益		462	1,195	1,074
9 有形固定資産除売却損		4,586	5,818	21,444
10 制作中止に伴う損失		110,255		110,255
11 売上債権の増加額		497,838	194,128	100,603
12 たな卸資産の減少 (増加)額		110,874	83,252	495,774
13 仕入債務の増加 (減少)額		155,016	96,041	23,683
14 役員賞与の支払額		37,387	36,140	37,387
15 その他の増減額		53,998	83,587	127,559
小計		534,743	960,957	1,857,200
16 受取利息及び配当金の 受取額		3,504	1,957	6,035
17 利息の支払額		5,397	3,766	9,650
18 制作中止に伴う 損失の支払額		94,398		110,255
19 法人税等の支払額		744,800	123,235	921,687
営業活動による キャッシュ・フロー		306,348	835,914	821,643

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れに よる支出			46,000	
2 定期積金の預入れ による支出		12,000	12,000	24,000
3 定期積金の解約 による収入		12,000	12,000	12,000
4 有形固定資産の取得 による支出		372,950	146,870	558,385
5 有形固定資産の売却 による収入		561	1,801	1,997
6 無形固定資産の取得 による支出			21,375	9,155
7 投資有価証券の取得 による支出		602	601	1,204
8 投資有価証券の売却 による収入		1,888		1,888
9 貸付金の回収による収入		57,186	10,253	169,314
10 差入保証金の支払額		165,245	117,447	274,442
11 差入保証金の返還 による収入		30,154	57,701	80,835
12 その他の支出		705	640	112,753
13 その他の収入		1,014	28	102,140
投資活動による キャッシュ・フロー		448,699	263,151	611,765
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		23,600	67,000	128,600
2 短期借入金の返済 による支出		101,200	23,200	204,800
3 長期借入れによる収入		60,000		235,000
4 長期借入金の返済 による支出		183,418	174,430	376,836
5 自己株式の売却 による収入			18,585	257
6 自己株式の取得 による支出		113,310	2,289	149,257
7 配当金の支払額		317,181	316,989	318,364
財務活動による キャッシュ・フロー		631,510	431,323	685,400
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,312	2,793	3,170
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		1,382,246	138,645	472,351
現金及び現金同等物の 期首残高		7,524,718	7,052,366	7,524,718
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,142,472	7,191,011	7,052,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび、Sem Communications Pte.Ltd.である。 なお、株式会社パシフィック・エンタテインメントは平成16年8月30日をもって解散し、現在清算中である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.である。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.は、小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび、Sem Communications Pte.Ltd.である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび、Sem Communications Pte.Ltd.である。 なお、株式会社パシフィック・エンタテインメントは平成16年12月20日をもって、会社清算が終了している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.は、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社はない。</p> <p>(ロ)持分法の適用の関連会社はない。</p> <p>(ハ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びに TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.については連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>前記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の中間決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下2社の中間決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション事業 個別法による原価法 ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>その他 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション事業 個別法による原価法 ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 アミューズメント事業 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション事業 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(111,344千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p>	<p>以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(111,344千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割について、販売費及び一般管理費に18,850千円を計上している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,180千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、37,180千円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,589,406千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりである。 現金及び 預金 40,000千円 建物及び 構築物 484,102千円 土地 885,935千円 計 1,410,037千円 担保付債務は次のとおりであ る。 短期借入金 259,111千円 長期借入金 146,256千円 計 405,367千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの 借入に対して次のとおり債務 保証を行っている。 ㈱キャピタル ネットワーク 138,959千円</p> <p>4 提出会社においては、運転 資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と当座貸 越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結している。 当中間連結会計期間末にお ける当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入 未実行残高は次のとおりで ある。 当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額 400,000千円 借入実行残高 千円 差引額 400,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,820,818千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりである。 現金及び 預金 40,000千円 建物及び 構築物 460,901千円 土地 885,935千円 計 1,386,837千円 担保付債務は次のとおりであ る。 短期借入金 171,248千円 長期借入金 50,648千円 計 221,896千円</p> <p>4 提出会社および連結子会社 (株式会社オーパス)におい ては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5 行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結 している。 当中間連結会計期間末にお ける当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入 未実行残高は次のとおりで ある。 当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額 750,000千円 借入実行残高 25,000千円 差引額 725,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,688,001千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりである。 現金及び 預金 40,000千円 建物及び 構築物 475,025千円 土地 885,935千円 計 1,400,960千円 担保付債務は次のとおりであ る。 短期借入金 262,811千円 長期借入金 89,138千円 計 351,949千円</p> <p>4 提出会社および連結子会社 (株式会社オーパス)におい ては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5 行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結 している。 当連結会計年度末における 当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未 実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額 750,000千円 借入実行残高 千円 差引額 750,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 462千円	1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,051千円 工具器具備品 144千円 計 1,195千円	1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 602千円 工具器具備品 472千円 計 1,074千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 1,159千円 車両運搬具 341千円 工具器具備品 2,957千円 計 4,458千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 2,751千円 車両運搬具 147千円 工具器具備品 2,884千円 計 5,784千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 11,380千円 機械及び装置 44千円 車両運搬具 420千円 工具器具備品 9,216千円 計 21,061千円
3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 127千円	3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 34千円	3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 112千円 工具器具備品 271千円 計 383千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 6,421,472千円 預入期間が3ヶ月 超える定期預金 279,000千円 現金及び現金 同等物 6,142,472千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 7,528,011千円 預入期間が3ヶ月 超える定期預金 337,000千円 現金及び現金 同等物 7,191,011千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 7,343,366千円 預入期間が3ヶ月 超える定期預金 291,000千円 現金及び現金 同等物 7,052,366千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,220,233</td> <td>935,657</td> <td>1,284,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220,233</td> <td>935,657</td> <td>1,284,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	2,220,233	935,657	1,284,576	合計	2,220,233	935,657	1,284,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,698,746</td> <td>1,320,122</td> <td>1,378,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,698,746</td> <td>1,320,122</td> <td>1,378,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	2,698,746	1,320,122	1,378,623	合計	2,698,746	1,320,122	1,378,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,320,419</td> <td>1,099,206</td> <td>1,221,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,320,419</td> <td>1,099,206</td> <td>1,221,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,320,419	1,099,206	1,221,212	合計	2,320,419	1,099,206	1,221,212
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	2,220,233	935,657	1,284,576																																			
合計	2,220,233	935,657	1,284,576																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	2,698,746	1,320,122	1,378,623																																			
合計	2,698,746	1,320,122	1,378,623																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	2,320,419	1,099,206	1,221,212																																			
合計	2,320,419	1,099,206	1,221,212																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>671,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>354,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>減損損失について</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。 	1年以内	671,162千円	1年超	640,103千円	合計	1,311,266千円	支払リース料	378,924千円	減価償却費相当額	354,918千円	支払利息相当額	27,967千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>798,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,408,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	798,192千円	1年超	610,006千円	合計	1,408,198千円	支払リース料	457,334千円	減価償却費相当額	428,050千円	支払利息相当額	30,029千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>697,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,249,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>790,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>740,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	697,661千円	1年超	552,174千円	合計	1,249,836千円	支払リース料	790,029千円	減価償却費相当額	740,077千円	支払利息相当額	56,410千円
1年以内	671,162千円																																					
1年超	640,103千円																																					
合計	1,311,266千円																																					
支払リース料	378,924千円																																					
減価償却費相当額	354,918千円																																					
支払利息相当額	27,967千円																																					
1年以内	798,192千円																																					
1年超	610,006千円																																					
合計	1,408,198千円																																					
支払リース料	457,334千円																																					
減価償却費相当額	428,050千円																																					
支払利息相当額	30,029千円																																					
1年以内	697,661千円																																					
1年超	552,174千円																																					
合計	1,249,836千円																																					
支払リース料	790,029千円																																					
減価償却費相当額	740,077千円																																					
支払利息相当額	56,410千円																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等									
社債	99,954	99,955	0						
その他									
計	99,954	99,955	0						

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	65,504	148,149	82,644	66,707	208,874	142,166	66,106	190,875	124,768
債券									
その他									
計	65,504	148,149	82,644	66,707	208,874	142,166	66,106	190,875	124,768

(注) 株式の減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

なお、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていない。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	121,512	129,432	127,205
計	121,512	129,432	127,205

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載していない。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載していない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,125,428	2,853,198		6,978,626		6,978,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,125,428	2,853,198		6,978,626	()	6,978,626
営業費用	3,245,165	2,321,082	5,913	5,572,160	198,928	5,771,089
営業利益又は 営業損失()	880,262	532,116	5,913	1,406,466	(198,928)	1,207,537

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,513,681	2,781,162		7,294,843		7,294,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,513,681	2,781,162		7,294,843	()	7,294,843
営業費用	3,813,526	2,423,887	5,641	6,243,055	279,737	6,522,792
営業利益又は 営業損失()	700,154	357,275	5,641	1,051,788	(279,737)	772,051

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,116,837	5,550,438		13,667,276		13,667,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	8,116,837	5,550,438		13,667,276	()	13,667,276
営業費用	6,581,545	4,618,351	12,378	11,212,275	448,448	11,660,723
営業利益	1,535,292	932,087	12,378	2,455,001	(448,448)	2,006,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業.....アニメ映画の企画・制作・販売、映像ソフトの企画・制作・販売

(2) アミューズメント事業...アミューズメント施設企画・運営

(3) その他の事業.....現在実質的な営業活動を行っていない。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 (前中間連結会計期間)

「その他の事業」の営業費用は実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用である。

5 (当中間連結会計期間)

「その他の事業」の営業費用は実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用である。

6 (前連結会計年度)

「その他の事業」の営業費用は実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	193,250	171,590	457,054	821,895
連結売上高(千円)				6,978,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	2.5	6.5	11.8

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,902	156,406	222,945	595	394,850
連結売上高(千円)					7,294,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	2.1	3.1	0.0	5.4

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	253,744	293,361	686,217	43,025	1,276,350
連結売上高(千円)					13,667,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	2.1	5.0	0.3	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳

(前中間連結会計期間)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・タイ・中国
- (3) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・スペイン・ドイツ

(当中間連結会計期間)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・タイ・中国
- (3) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域.....オーストラリア

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・タイ・中国
- (3) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域.....オーストラリア・アラビア語圏他

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	294.98円	308.86円	305.17円
1株当たり中間(当期)純利益	23.20円	10.96円	33.82円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	23.14円	10.91円	33.72円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	991,446	466,923	1,451,924
普通株主に帰属しない 金額(千円)			36,140
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	(36,140)
普通株主に係る中間 (当期)純利益(千円)	991,446	466,923	1,415,784
普通株式の期中平均 株式数(千株)	42,732	42,603	41,865
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	120	192	117
(うち新株予約権(千株))	(120)	(192)	(117)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,129,772		7,210,467		6,938,724	
2 受取手形		2,856					
3 売掛金		1,388,239		1,230,835		1,081,361	
4 たな卸資産		1,478,676		1,786,400		1,838,407	
5 短期貸付金		32,381		50,449		60,476	
6 その他		526,513		338,427		327,074	
貸倒引当金		7,244		3,909		3,909	
流動資産合計		9,551,196	58.0	10,612,671	61.7	10,242,135	60.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	1,450,034		1,428,677		1,450,789	
2 工具器具備品	1	443,505		396,998		424,270	
3 土地	2	1,034,756		1,034,756		1,034,756	
4 その他	1	84,774		21,323		23,557	
有形固定資産合計		3,013,072	18.3	2,881,756	16.8	2,933,374	17.3
(2) 無形固定資産		139,433	0.9	151,125	0.9	136,505	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,689,765		1,838,407		1,818,180	
2 破産債権等		1,912,439		1,066,839		1,068,439	
3 繰延税金資産		606,294		276,865		425,078	
4 差入保証金		1,245,317		1,269,055		1,241,303	
5 その他		201,038		152,278		159,394	
貸倒引当金		1,898,611		1,055,611		1,057,211	
投資その他の資産 合計		3,756,245	22.8	3,547,835	20.6	3,655,185	21.5
固定資産合計		6,908,750	42.0	6,580,718	38.3	6,725,065	39.6
資産合計		16,459,946	100.0	17,193,389	100.0	16,967,201	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		115,958		137,459		138,032	
2 買掛金		1,213,562		1,604,679		1,482,671	
3 短期借入金	2	280,975		166,900		221,025	
4 引当金		76,569		65,636		77,432	
5 その他		477,498		554,483		398,152	
流動負債合計		2,164,563	13.1	2,529,158	14.7	2,317,313	13.7
固定負債							
1 長期借入金	2	118,100				25,000	
2 退職給付引当金		163,109		224,430		229,299	
3 役員退職慰労引当金		129,804		96,312		146,195	
4 その他		42,500		42,500		42,500	
固定負債合計		453,514	2.8	363,243	2.1	442,995	2.6
負債合計		2,618,078	15.9	2,892,401	16.8	2,760,308	16.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,806,323		1,806,323		1,806,323	
2 その他資本剰余金						20	
資本剰余金合計		1,806,323	11.0	1,806,323	10.5	1,806,343	10.6
利益剰余金							
1 利益準備金		397,893		397,893		397,893	
2 任意積立金		2,400,000		3,100,000		2,400,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,112,398		851,585		1,488,047	
利益剰余金合計		3,910,292	23.7	4,349,479	25.3	4,285,941	25.3
その他有価証券 評価差額金		49,173	0.3	84,589	0.5	74,237	0.4
自己株式		740,786	4.5	756,269	4.4	776,496	4.6
資本合計		13,841,868	84.1	14,300,988	83.2	14,206,892	83.7
負債資本合計		16,459,946	100.0	17,193,389	100.0	16,967,201	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度書の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,063,341	100.0	6,385,173	100.0	12,002,845	100.0
売上原価		4,089,797	67.5	4,911,995	76.9	8,378,170	69.8
売上総利益		1,973,543	32.5	1,473,177	23.1	3,624,675	30.2
販売費及び一般管理費		833,968	13.7	796,987	12.5	1,792,634	14.9
営業利益		1,139,575	18.8	676,190	10.6	1,832,041	15.3
営業外収益	1	67,636	1.1	52,437	0.8	102,911	0.8
営業外費用	2	14,245	0.2	12,721	0.2	29,737	0.2
経常利益		1,192,966	19.7	715,906	11.2	1,905,215	15.9
特別利益		48,462	0.8	1,392	0.0	76,126	0.6
特別損失	3	11,707	0.2	5,784	0.1	101,363	0.8
税引前中間(当期) 純利益		1,229,721	20.3	711,514	11.1	1,879,979	15.7
法人税、住民税 及び事業税		102,859		132,339		202,858	
過年度法人税等						25,297	
法人税等調整額		387,828	490,687	158,899	291,239	537,140	765,296
中間(当期)純利益		739,033	12.2	420,275	6.6	1,114,682	9.3
自己株式処分差損				3,910			
前期繰越利益		373,364		435,220		373,364	
中間(当期)未処分 利益		1,112,398		851,585		1,488,047	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 アミューズメント部門 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。 なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。 なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割について、販売費及び一般管理費に17,435千円を計上している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,466千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、34,466千円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,476,859千円	1,672,323千円	1,555,536千円
2 担保資産	建物 484,102千円 土地 885,935千円 計 1,370,037千円	建物 460,901千円 土地 885,935千円 計 1,346,837千円	建物 475,025千円 土地 885,935千円 計 1,360,960千円
3 保証債務	<p>上記は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)170,775千円及び長期借入金90,400千円の担保に供している。</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対して次の通り債務保証を行っている。</p> <p>(株)キャピタルネットワーク 138,959千円</p>	<p>上記は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)90,400千円の担保に供している。</p>	<p>上記は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)156,725千円及び長期借入金15,000千円の担保に供している。</p>
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 400,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 400,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円</p> <p>借入実行残高 25,000千円</p> <p>差引額 675,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 700,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1 営業外収益の 主要項目			
受取利息	2,843	1,114	4,797
受取配当金	8,715	910	9,402
受取賃貸料	16,709	16,409	33,068
為替差益	33,181	19,247	9,673
2 営業外費用の 主要項目			
支払利息	3,225	1,595	5,718
3 特別損失の 主要項目			
退職給付費用	6,933		13,866
4 減価償却実施額			
有形固定資産	141,862	149,049	313,172
無形固定資産	5,108	6,754	10,786

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,500,788	598,418	902,369	工具器具備品	1,840,248	913,327	926,920	工具器具備品	1,570,464	706,563	863,900
その他	1,266	739	527	その他	3,560	988	2,571	その他	3,560	395	3,164
合計	1,502,055	599,157	902,897	合計	1,843,808	914,316	929,491	合計	1,574,024	706,959	867,064
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 468,179千円				1年以内 545,908千円				1年以内 489,348千円			
1年超 450,949千円				1年超 402,511千円				1年超 395,592千円			
合計 919,128千円				合計 948,419千円				合計 884,941千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 266,141千円				支払リース料 315,321千円				支払リース料 554,362千円			
減価償却費相当額 250,923千円				減価償却費相当額 297,032千円				減価償却費相当額 522,862千円			
支払利息相当額 18,029千円				支払利息相当額 19,327千円				支払利息相当額 36,513千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はない。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はない。

前事業年度末(平成17年 3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	324.41円	335.38円	332.72円
1 株当たり中間(当期)純利益	17.30円	9.86円	25.83円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	17.25円	9.82円	25.76円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	739,033	420,275	1,114,682
普通株主に帰属しない 金額(千円)			33,330
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	(33,330)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	739,033	420,275	1,081,352
普通株式の期中平均 株式数(千株)	42,732	42,603	41,865
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	120	192	117
(うち新株予約権(千株))	(120)	(192)	(117)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成15年7月28日に提出した臨時報告書および平成15年8月1日に提出した臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書 | 平成15年12月24日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年6月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第59期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成17年6月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成17年7月26日
至 平成17年7月31日 | 平成17年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成17年8月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成13年6月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 半期報告書の訂正報告書 | 平成13年12月25日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成14年6月27日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |

(16) 半期報告書の訂正報告書	平成14年12月25日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(17) 有価証券報告書の訂正報告書	平成15年6月27日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(18) 半期報告書の訂正報告書	平成15年12月24日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(19) 有価証券報告書の訂正報告書	平成16年6月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(20) 半期報告書の訂正報告書	平成16年12月17日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(21) 有価証券報告書の訂正報告書	平成17年6月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月12日 関東財務局長に提出。
(23) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。	平成17年10月12日 関東財務局長に提出。
(24) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書である。	平成17年10月12日 関東財務局長に提出。
(25) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出。
(26) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。	平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(27) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。